

IV-2-2 近畿

大阪府、万博開催・IR整備に向けた取り組み活発化
京都市、コロナ禍後オーバーツーリズム対策が本格的に

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

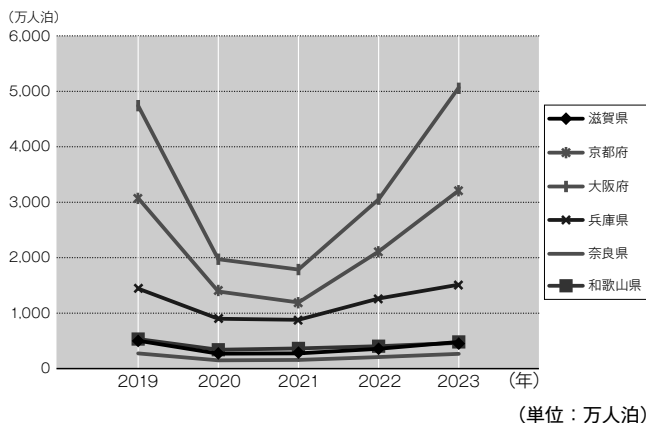
① 宿泊者数の動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2023年1月から12月までの近畿地方の延べ宿泊者数は11,004万人泊と2022年を上回り、前年比で48.9%の増加となった。府県別に前年比を見ると、大阪府で66.1%増と最も増加率が高く、次いで京都府で前年比52.2%増となっている。奈良県は28.0%増、和歌山県は14.8%増と微増にとどまった(図IV-2-2-1)。

外国人延べ宿泊者数については、近畿地方全体で3488.5万人泊で前年比814.2%増となり、大幅な増加となった。府県別に見ると、大阪府では780.5%増、京都府でも758.7%増とコロナ禍前の2019年を上回った。一方で、奈良県は943.7%増、和歌山県では598.6%増となったものの、2019年比は、奈良県で62.4%、和歌山県で78.5%となっていて、コロナ禍以前までの回復には至っていない(図IV-2-2-2)。

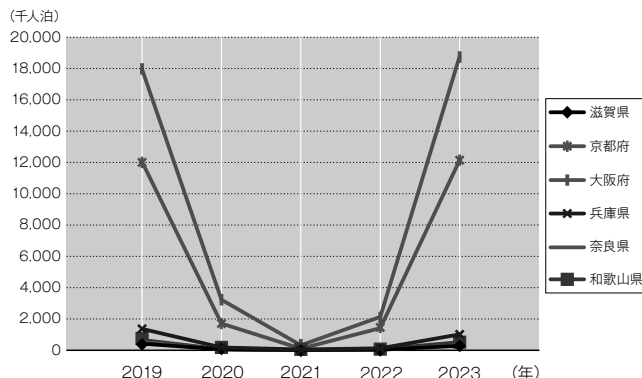
延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数を府県別に見ると、滋賀県が最も高く、京都府、大阪府も35%を超えているが、兵庫県、奈良県、和歌山県はいずれも12%以下である。

図IV-2-2-1 延べ宿泊者数の推移(近畿)



資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-2-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(近畿)



(単位: 千人泊)

都道府県名	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
滋賀県	424	60	19	41	286
京都府	12,025	1,708	106	1,413	12,133
大阪府	17,926	3,225	319	2,130	18,755
兵庫県	1,367	180	53	126	1,016
奈良県	535	57	7	32	334
和歌山県	658	69	10	74	517

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

② 関西国際空港の利用動向

関西国際空港の運営を行っている関西エアポートが2024年1月に発表した利用状況によると、2023年の国際線と国内線を合わせた航空旅客数は2,335.2万人で前年比194.0%増であった。国際線旅客数は1,641.9万人で、そのうち外国人旅客は1,301.1万人であった(表IV-2-2-1)。

表IV-2-2-1 関西国際空港の発着回数と旅客数

	2022年(単位: 人)	2023年(単位: 人)	前年比
発着回数	93,656	157,162	67.8%
国際線	45,161	107,028	137.0%
旅客便	17,412	83,915	381.9%
貨物便	26,712	21,744	△18.6%
その他	1,037	1,369	32.0%
国内線	48,495	50,134	3.4%
旅客便	46,992	48,374	2.9%
貨物便	8	6	△25.0%
その他	1,495	1,754	17.3%
旅客数	7,943,093	23,352,320	194.0%
国際線	2,353,507	16,419,425	597.7%
日本人	633,214	3,308,909	422.6%
外国人	1,713,877	13,011,728	659.2%
通過旅客	6,416	98,788	1439.7%
国内線	5,589,586	6,932,895	24.0%

資料: 関西エアポート(株)のウェブサイトをもとに筆者作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●滋賀県、台南市とサイクルツーリズムに関する覚書を締結
2023年11月、滋賀県と台湾台南市との間で、サイクルツーリズムに関する覚書が締結された。滋賀県と台南市は、2013年に水環境ビジネス等、環境保全分野をはじめとしたさまざまな産業・経済分野の推進について覚書を締結している。今回の覚書で、今後、観光資源を活用したサイクルツーリズムの促進に取り組む。

●京都市中央卸売市場内に「食の京都」情報発信拠点を開設（京都府）

2023年8月、京都府と京都市は、「食の京都」の情報発信拠点を京都市中央卸売市場水産棟見学エリア内に開設した。全長260メートルに及ぶ情報発信拠点では、「とっておきの京都（京都市内の多様なエリア）」、「もうひとつの京都（「海の京都」、 「森の京都」等、府内の多様なエリア）」で販売されている加工食品等の自販機の設置やオンラインで特産品が購入できるECサイトコーナーが設置された。

●大阪・夢洲地区複合観光施設整備に向けた動き進む（大阪府）

大阪府及び大阪市は、大阪IRと共同して申請を行った「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画」について、2023年4月に国土交通大臣より特定複合観光施設区域整備法の規定に基づき認定を受けた。計画には施設の整備方針・規模及びデザインに加えて、主要都市との交通利便性の確保、カジノ施設の収益の活用等が盛り込まれた。

また、同年9月には、大阪府及び大阪市と大阪IRが、「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域整備等実施協定書」、「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の立地及び整備に係る土地使用等に関する協定」を締結した。大阪IRは、2030年頃の完成を目指している。

●関西イノベーションセンターと大阪観光局が産業観光を推進するプラットフォームを立ち上げ（大阪府）

2023年9月に、一般社団法人関西イノベーションセンターと公益財団法人大阪観光局（以下、大阪観光局）は、2025年に開催される大阪・関西万博に向けて産業・インセンティブツアーを推進する専用プラットフォームを開設した。産業視察、文化財の見学、伝統工芸の体験等、関西地域を中心としたオーダーメイド型のツアーの設計が可能である。

●大阪府、デジタル通過実証調査を開始

2023年12月より、「大阪府デジタル通貨実証調査」が開始された。調査は、大阪府スマートシティ戦略部の委託を受けて、コンソーシアム「SBI Team Osaka」（SBIホールディングス、JTB、ギフトパッド、アプラス、アリペイジャパン、DEITA、TREASURY、博報堂プロダクツ等9社が参画）が実施する。調査では、各種スマートフォン向け決済アプリや協力店舗から収集した購買データを活用して、府内の商品・サービス提供事業者による生活者のニーズに即した商品・サービスの開

発・提供につなげるモデルの構築に向けた実証実験を行う。

●南紀白浜空港の愛称が決定（和歌山県）

2024年1月に、和歌山県白浜町にある南紀白浜空港の愛称が「熊野白浜リゾート空港」に決定したことが発表された。和歌山県は、2024年に県内の世界遺産である「紀伊山地の霊場と参詣道」が登録から20周年を迎えるため、観光客誘客を目指して愛称を募集した。1,645件に及ぶ応募から選定された。

●和歌山県、「空飛ぶクルマ」実用化に向けて連携協定を締結

2024年2月に、和歌山県は長大、IHI、南海電鉄の3社と「空飛ぶクルマ」の和歌山県内での実用化に向けて連携協定を締結した。2025年の大阪・関西万博の機運醸成を図り、和歌山県内への誘客及び地域社会の発展への寄与を狙っている。

② 広域・市町村レベル

●近畿5地域が、観光庁「第2のふるさとづくりプロジェクト」実証実験の地域に選定

2023年6月、観光庁は「第2のふるさとづくりプロジェクト」で、継続した来訪促進のためのモデル実証事業の実証地域として全国18地域を選定し、表IV-2-2-2のとおり、近畿地方は5地域が選定された。「第2のふるさとづくりプロジェクト」は、国内交流市場の拡大に向けて「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たな旅のスタイルの普及・定着を図るものである。実証実験では、継続来訪を促すための仕掛け、滞在環境、移動環境の先進事例創出に取り組む。

表IV-2-2-2 第2のふるさとづくりプロジェクト実証地域（近畿地域を抜粋）

実施地域名	事業名	申請団体名
滋賀県 栗東市	びわ湖の源流走井（はしり）の里で体感する「やまのある暮らし“ファザーフォレストライフスタイル”」構築実証事業	（一社）栗東市観光協会
京都府 南丹市 美山町	地域に通う、心を通う、課題解決型ラーニングツーリズム～来訪者と地域住民が守り育てる第2のふるさと～	（一社）南丹市美山観光まちづくり協会
兵庫県 丹波篠山市	丹波焼窯元への陶泊による来訪促進実証事業	丹波立杭陶磁器協同組合
兵庫県 新温泉町	地域課題で繋がる「しんせき学び旅プログラム」。バスのサブスクでより身近に、より通いやすく。	全但バス（株）
奈良県 吉野町	桜からはじまる吉野の愛着人口増加プロジェクト	（一社）吉野ビクターズビューロー

資料：観光庁のウェブサイトをもとに筆者作成

●長浜観光協会が観光地域づくり法人(DMO)に登録(滋賀県)

2023年の3月に、滋賀県長浜市の公益社団法人長浜観光協会がDMOに登録された。DMOの設立により、観光マネジメントの強化、観光人材の育成、観光教育、関係人口の増加に取り組む。

●電通ら多言語音声観光ガイドシステムを開発、びわ湖疏水船で導入へ(滋賀県)

電通はピラミッドフィルムクアドラと共同で、移動空間上でも対応可能なスマートフォン向け多言語音声観光ガイドシステムを開発した。観光客が乗り物で移動しながら、あらかじめ設定されたGPS位置情報のポイントに到着するとツアーガイドの音声自動的に再生される仕組みであり、8言語に対応している。びわ湖疏水船は乗船率が9割を超えているものの、海外観光客の利用が少なく多言語対応が課題になっている。実証実験を経て、4言語のガイドを導入する。

●京都府宮津市がサステナブルな観光地100選に選定

2024年3月、国際認証団体グリーン・デスティネーションズが実施する「Green Destinations Top 100」の審査が行われ京都府宮津市が「文化と伝統部門」で3位に選出された。宮津市の“古の技「藤織り」の伝承”をテーマとした藤織りの技術や保存会の活動が評価された。

●京都市、「京都観光モラル」に基づき観光シーズンにおける観光課題対策を実施(京都府)

京都市と公益社団法人京都市観光協会(DMO KYOTO)は、京都の観光に関わるすべての人がお互いを尊重しながら、持続可能な京都観光をつくり上げることを目指し、行動基準をまとめている。2023年秋、2024年春の観光シーズンにはコロナ禍以前の観光課題が多発していた状況に戻らないように、対策を講じた。2023年の秋には全17の取り組み(表IV-2-2-3)、2024年の春には全12の取り組み(表IV-2-2-4)を実施した。

●京都府伊根町、予約型乗合交通の特設サイトを開設

2023年12月、再生可能エネルギーを活用した予約型乗合タクシーの特設サイトを開設した。伊根町は再生可能エネルギーによる地域活性化に取り組んでおり、太陽光発電によって発電した電力を活用して予約型乗合交通である「いねタク」を運行している。町営のコミュニティバスを廃止して、導入された仕組みであり、観光客も乗車30分前まで予約できる。町民は、町が配布したタブレットから予約でき、観光客は、観光案内所、宿泊施設、飲食店等に掲示されている二次元コードから予約が可能である。

●大阪・梅田にMICE特化型「DMO大阪梅田」を設立(大阪府)

2023年10月に大阪・梅田エリアへのMICE誘致を行う組織として「DMO大阪梅田」が設立された。大阪・関西万博やIRの開業を控え、ホテル・商業施設・ホール等の関連事業者34施設・団体が加盟した。大阪市、大阪観光局の支援を得ながら、MICE開催へのサービスを提供する。

表IV-2-2-3 京都市2023年秋の観光シーズンにおける観光課題対策

施策1	京都観光モラルの周知及び観光客向けのマナー啓発の取り組み強化
	(1) 日本政府観光局と連携した現地旅行会社を対象とした取り組み (2) 国内ツアーオペレーター事業者等を通じたガイド等を対象とした取り組み (3) 地下鉄京都駅及び烏丸御池駅におけるデジタルサイネージの設置 (4) 鉄道会社等と連携した啓発 (5) 市政広報板を活用した啓発 (6) 京都市認定通訳ガイドを活用したマナー・モラル啓発に関するモデルツアーの造成・実施
施策2	手ぶら観光の推進
	(1) 手ぶら観光のさらなる促進のため、手ぶら観光情報サイト「HANDS FREE KYOTO」をリニューアル (2) 地下鉄・バス1日乗車券の券面広告による手ぶら観光の啓発
施策3	交通混雑緩和に向けた施策の実施(10月開始分)
	(1) 東京駅デジタルサイネージを活用した推奨ルート(地下鉄の利用)の多言語発信 (2) 東海道新幹線車内電光文字広告を活用した推奨ルート(地下鉄の利用)の発信 (3) 新幹線京都駅コンコース内でのデジタルサイネージ等を活用した京都駅前バス乗り場混雑状況ライブカメラ映像・推奨ルートの多言語発信
施策4	京都府警と連携したマナー啓発媒体の改訂
	(1) マナー啓発媒体「MIND YOUR MANNERS」の改訂 (2) 改訂版「MIND YOUR MANNERS」の配架・掲出
施策5	「京都 秋の観光のススメ」の発行
施策6	交通混雑緩和に向けた施策の実施(11月開始分)
	(1) パークアンドライドの利用促進 (2) 京都駅一極集中の緩和に向けた情報発信
施策7	「京都観光快適度マップ」混雑予測精度の向上、ライブカメラ機能の拡充
	(1) 「京都観光快適度マップ」混雑予測精度の向上(外国人の位置情報ビッグデータの活用) (2) ライブカメラ映像へのテロップ表示機能導入
施策8	京都観光モラル宣言事業者による連携企画
施策9	近畿運輸局との連携による京都駅における移動経路の分散化等に係る実証事業の実施
	(1) 移動経路の分散化(期間限定案内所の開設) (2) 手ぶら観光の推進(臨時手荷物預かり所の開設)
施策10	市バス・地下鉄臨時増発等の混雑緩和策実施
施策11	「イオンモール京都五条」と連携したパークアンドライド等の取り組み
施策12	民間事業者による手ぶら観光の一層の推進(京都市内一部宿泊施設から関西国際空港等への手荷物輸送)
施策13	観光バスの路上滞留対策に関する取り組み
	(1) 観光バス路上滞留解消に向けた啓発活動 (2) 観光バス向けの啓発看板の製作及び設置 (3) 観光バス専用駐車場の再開
施策14	鉄道による京都観光を勧める中吊り広告の作成
施策15	ポータブルライブカメラを活用した混雑の見える化
施策16	京都駅における総合おもてなしコンシェルジュの配置
施策17	デジタル広告や交通広告の活用による啓発活動の一層の強化
	(1) デジタル広告を活用した啓発活動 (2) 観光マップを活用した啓発活動 (3) 交通広告を活用した啓発活動

資料：京都市のウェブサイトをもとに筆者作成

表IV-2-2-4 京都市2024年春の観光シーズンにおける観光課題対策

施策1 観光バスの路上滞留対策等に関する取り組み
(1)観光バス路上滞留解消に向けた啓発活動 (2)観光バス向けの啓発看板の製作及び設置
施策2 「KANSAI MaaS」を活用した京都における観光課題対策
施策3 交通混雑緩和に向けた情報発信
(1)京都駅一極集中の緩和に向けた情報発信 (2)パークアンドライドの利用促進に係る情報発信
施策4 事前予約可能な臨時手荷物預かり所の開設
施策5 市バス・地下鉄の臨時増発
(1)市バスの臨時増発 (2)市バスから地下鉄への無料振り替えの実施 (3)地下鉄の臨時増発 (4)新幹線京都駅構内での「地下鉄・バス1日乗車券」の臨時販売
施策6 JR西日本、JR東海と連携した混雑緩和対策
施策7 観光駐車場における自家用車の特別料金の適用等
(1)自家用車の特別駐車料金の適用(清水坂、嵐山) (2)自家用車の受け入れ制限
施策8 京都観光モラル宣言イベントの開催等
施策9 【府市連携事業】宿泊施設における京都観光モラル等の周知
施策10 「電車・バスで行くプチ旅モデルコース」の公開
施策11 京都観光モラル推進宣言事業者による連携企画
施策12 2024年GWの市バス・地下鉄臨時増発等混雑緩和策の実施

資料:京都市のウェブサイトをもとに筆者作成

●Osaka Metro、大阪・関西万博に向けてキャッシュレス決済の充実化を目指す(大阪府)

2023年2月、Osaka Metro(大阪メトロ)は、「顔認証改札機」に加えて、「二次元コードを活用したデジタルチケット」及び「Visaのタッチ決済」の実証実験を行うことを発表した。「Visaのタッチ決済」は、世界で幅広く普及している決済手段であり、公共交通に導入している国も多い。日本国内でもインバウンド対策の一環として、導入が進んでおり、Osaka Metroは大阪・関西万博に向けて国内外の多種多様なニーズへの対応を目指す。

●大阪大同交通、閑散期の観光バス乗務員をタクシー運転手として稼働、乗務員不足の解消に取り組む(大阪府)

2024年2月より、タクシーアプリ「GO」を展開するGOと、滋賀交通グループの大阪大同交通は、乗務員不足解消と供給力向上を目指して配車サービスを開始した。滋賀交通グループが所有する観光バスの閑散期にバス乗務員がタクシー運転手としてタクシー供給強化の役割を担う。タクシー業界は慢性的な人手不足が課題となっており、状況の改善が期待される。

●JTBら、大阪・道頓堀で「スマートごみ箱」を設置(大阪府)

2023年の11月より、大阪・道頓堀でクリーン活動が開始された。道頓堀では、食べ歩きによるごみのポイ捨て問題が地域課題となっている。JTB、道頓堀商店会、NTTコミュニケーションズ、フォーステック、合同衛生が参画してスマートごみ箱を設置した。スマートごみ箱は、ごみ箱内で自動にごみを圧縮し、ごみの蓄積情報をクラウド上でリアルタイムに把握する仕組みである。

●姫路市・たつの市・宍粟市内でのまちづくり事業を支援するまちづくりファンドを設立(兵庫県)

2024年3月、一般財団法人民間都市開発推進機構(MINTO機構)と西兵庫信用金庫は「にしんまちづくりファンド有限責任事業組合」(にしんまちづくりファンド)を設立した。国土交通省とMINTO機構は、地域金融機関と連携して、地域課題の解決に資する民間まちづくり事業に出資等を行う「まちづくりファンド支援事業」を実施している。にしんまちづくりファンドは、姫路市・たつの市・宍粟市の対象エリアで空き家・空き店舗、公共の遊休不動産のリノベーション等を行い、飲食施設、宿泊施設、交流施設、イベント施設等を整備・運営する民間のまちづくりを支援することで、地域の賑わい創出が期待されている。

●姫路市、「ウォークブル促進プログラム」を作成(兵庫県)

2023年10月、兵庫県姫路市は「ウォークブル促進プログラム」(道路活用ガイドライン)を発表した。姫路市は同年3月に「姫路市ウォークブル推進計画」を策定し、歩行者利便増進道路「ほこみち」や公共空間の利活用により、歩きたくなるまちなかの整備に取り組んできたが、道路の活用は国・市が認めた特定の団体のみに認められている。そこで姫路市は、専用の会議体及び窓口を開設し、ワンストップでそれらの許認可を実施する。これらの独自の取り組みにより、道路活用によるさらなる賑わいの創出を目指す。

●和歌山県紀美野町がワーケーションを促進

2023年9月から2024年1月末まで和歌山県紀美野町がワーケーション目的の滞在に対する補助事業を実施した。町外の企業・団体・学生・個人事業主のテレワークや勉強を目的とした費用の最大50%(上限あり)を支援するものである。対象となるのは、紀美野町観光協会が指定する宿泊施設でリモートワーク等をしながら、平日2泊以上する利用者及び同行者であり、支援を通じて観光・移住の関係人口の拡大が目指された。

(元立教大学 若佐 栞/立教大学 西川 亮)